

個人化社会の住まいにおける社会環境形成に関する研究

—シェア居住に着目した基礎的考察—

司馬 麻未

〔指導教員：武庫川女子大学教授 三好 庸隆〕

キーワード：シェア居住，社会環境形成，単身世帯，家族，非家族居住

1. 研究の背景および目的

単身世帯の増加は一途を辿っている。単身世帯の割合は国勢調査によると、2015年では総世帯数の34.5%であり、2040年には約40%になるといわれている。核家族世帯の割合も、1980年の60.3%をピークに2015年には55.8%へと低下している。また核家族の構成にも変化がみられ、1975年には総世帯数の中で最も割合が高く標準世帯とされてきた「夫婦と子ども」世帯は減少し、「夫婦のみ」と「ひとり親と子ども」世帯は増加している¹⁾。標準家族と言われ、私たちが自明としてきた「夫婦と子ども」からなる家族モデルは、もはや標準ではなくなっているといえる。戦後、標準家族を基本単位として社会制度がつくられ、住宅が供給されてきた。戦後の住宅政策で供給されてきた住宅は、夫婦とその子供が形成する核家族を前提としたいわゆる近代家族の空間であったと言われている²⁾。モデル世帯とされてきた核家族の変容は、住宅や近隣との関係の希薄化といった地域社会に対して、直接的な変化と影響を与えている。基本単位としてきた標準家族が標準ではなくなっている今日において、社会の基礎単位となりうるものは否応なく個人へと変わりつつある。さらにいえば近代における日本が社会経済の基盤としてきた地縁・血縁・社縁的な共同体の強固な枠組みが解体されて個人の自由や選択の範囲が拡大し、生活のあらゆる局面で個人化が進んでいるといえる。

家族の多様化やそれに伴ったライフスタイルの多様化により、消費し私有することが豊かさの象徴としてきた価値観から、私有ではなく共有する価値観へと変化し、近年ではシェアという言葉が広く知れ渡りようになった。単独所有するよりも低コストで経済的かつ合理的な点が大きな利点であるが、そこから生まれる他者との新しいコミュニティの形成にも大きく注目されている。2000年頃から首都圏を中心にシェア居住が増加し、単身者の住まいの選択肢が広がりつつあり、友人や恋人関係でもない他者と共同生活を送る住まいの形態は、住宅のあり方や居住者の住意識の変化が垣間見える事象の一端であると考えられる。またシェア居住は単身者の住まいとしてだけでなく、若者から高齢の単身世帯、子育て世帯などの多世代居住としての住まい、また育児支援を必要とするひとり親世帯に向けた住まいなど様々な形態がある。従来の血縁や地縁とは異なる新たな共同体での相互支援を可能としている点にも関心が向けられている。

このような個人化社会において、社会システムやその規範とされてきた空間である住宅のあり方を見直すことや、家族

だけではない社会全体で支え合うネットワークの構築が必要であると考えられる。

そこで本研究では、個人を基本単位とした住宅のあり方を模索する一つの事例としてシェア居住であるシェアハウスに着目をする。シェアハウスを切り口として、家族とは異なる新たな集住の形態としての可能性を探り、家族が担ってきた機能を新たな住まいの中でどのように充足させられるのか、また他人同士で暮らすシェアハウスの社会環境形成から個人化社会における住まいのあり方についての基礎的知見を得ることを本研究の目的とする。

シェア居住での人間関係を含む社会環境形成に与える影響を探ることで、家族だけでない共同体と住居をとにもする場合の根元的な問題やその解決方法を明確にでき、今後様々な家族形態が居住することが想定され展開されていく住居計画に対しても、シェア居住の社会環境形成に関する調査や分析結果の応用が可能である点に本研究の意義を有している。

1-1 関連する既往研究の概要と位置づけ

シェアハウスを扱った研究論文は2005年頃からみられ、建築学的研究の蓄積はまだ浅い。ルームシェア、ハウスシェア、シェアハウスなどの用語の定義が定まっておらず、シェアハウスの研究を明確に分類できないため、論文のキーワードに「シェアハウス」「シェア居住」と記載されているものを既往研究として扱った。既往研究を整理すると、(1)空き家・住宅ストックの、利活用／仕組み・管理／設計に関するもの、(2)シェア居住における、居住者の住意識／共用空間の使われ方／人間関係に関するもの、(3)ひとり親世帯・高齢者・障がい者を対象とした社会的福祉支援の、可能性／異世代交流／海外事例に関するもの、(4)シェア居住に対する非居住者の住意識に関するもの、(5)建築学分野以外によるもの、に概ね区分し概観することができる。

これらの既往研究の対象となったシェア居住は、居住者が10人以下の少人数で自主管理運営を行うハウスシェア、ルームシェアに近い居住形態がほとんどである。また居住者が数十名規模のシェア居住調査においてもアンケート調査にとどまっており、事業者介在型の運営形態で、社会関係を構築する一定の人数規模であるシェア居住の人間関係や社会関係形成に関する調査や分析を試みた研究はみられない。またシェア居住に対する非居住者の住意識に関する既往研究においても、複数の選択要因の相対的な影響度に関しての調査や定量的な分析、また年齢差や男女差の比較に関する分析は充分とはいえない。本研究の独自性としては、約40人が居住するシェアハウス

に筆者が8ヶ月居住した参与観察による実態調査から、居住者の人間関係を可視化させ共用空間における居住者の行為や私物のあふれ出しがシェア居住の社会環境形成に与える影響について探る点、大学生を対象にしたシェア居住に対する住意識調査で、複数の選択要因に関する定量的な分析を加えてシェア居住意識に起因する要素を探る点である。

2. 日本の家族構造と住宅供給の変遷からみる今後の住宅のあり方の検討

日本における社会経済の中で、夫婦と子どもからなる核家族が社会の基本単位とした標準家族として確立し、その標準家族のための容器として住宅が供給されてきたことを、家族と住まいの双方から整理した。また社会の基本単位とされてきた家族が解体されて個人化社会と言われる時代に入り、標準家族が暮らすことを想定して供給されてきた住まいが現代社会の住み手の需要に対応できなくなっている実情を把握した。そして人口減少時代における住宅供給のあり方の事例として、親子世帯の隣居や近居でみられるマンションや団地などで複数住宅を所有するネットワーク居住や、一つの住居を複数で共有して住むシェア居住がみられるようになった。住宅不足の時代に掲げられた一世帯一住戸の住まいが一般化されてきたが、今日では家族構造の変容とともに住居に多様性が求められるようになった。以上のことから家族と暮らすことを前提としてきた枠組みを見直し、家族だけでなく共同体や新たな社会的ネットワークの構築の可能性として、シェア居住を研究対象とする重要性を示した³⁾。

3. シェア居住について

国交省が実施したシェアハウス事業者と居住者へのアンケート調査結果と、ひつじ不動産に掲載されている大阪府のシェアハウス物件概要や、シェアハウスを取り巻く実態から分析することができた主な項目をまとめると次の通りである⁴⁾。

(1) **シェアハウス市場と運営事業者の特徴**: シェアハウスの物件は2008年頃から関東（主に東京都）を中心に顕著に増加していることが確認できた。またシェアハウスの運営事業者の特徴としては、過半数が管理形態は第三者である事業者が介在して入居契約や物件管理を行って運営されていた。

(2) **物件の特徴**: 約7割が20年以上の築年数であった。また約6割が戸建住宅、約3割が元共同住宅、元寄宿舎等の建物を活用していることが確認できた。人数規模は、約半数が10人未満であり、続いて約2割が10～20人未満、約3割が20人以上の人数規模であった。多くのシェアハウスが戸建住宅をシェアハウスに活用していることから、10人未満の人数規模になることが推測される。家賃は5～6万円未満の割合が最も高く、大阪府の物件においては近隣ワンルームの家賃相場と同等か少し安い家賃設定になっていることが確認できた。

(3) **居住者の特徴**: 女性が多く、25～35歳の単身者で正社員の割合が最も高いことが確認できた。平均的な居住期間は

1～2年で、立地環境が良く家賃が安いことが動機で入居している傾向が高い。

(4) **建築基準法での取り扱いや支援制度について**: 建築基準法や消防法に違反したシェアハウスが問題となったことがきっかけで、シェアハウスの建築基準法や消防法に厳しい規制を設けられていたが、次第に緩和されていった。また国土交通省による住宅セーフティネット制度の取り組みの一つとして、2017年に「シェアハウスガイドブック」が制作された。既存の建物をシェアハウスに転用しやすくなり、日本におけるシェアハウスが、空き家の活用や相互扶助を促す住まいとしてより一般的な居住形態として社会に浸透していくことが推測される。

4. 大学生を対象にしたシェアハウスに対する住意識について

今後シェア居住者となり得る若年層が抱くシェア居住に対する住意識を捉えることと、シェア居住への居住願望に影響を与える要因を探り、シェア居住の展開に必要な基礎的知見を得ることを目的として、大学生を対象として342名（有効回答数）にアンケート調査を行った⁵⁾。若年層が持つ全般的なシェアハウスに対する認知度やイメージ・住意識を把握し、性別や学年の比較を行った。また調査から得たシェアハウスに対するイメージや、ライフプラン、性別や学年、居住環境や団体活動の有無、趣味などの個人による属性が、シェアハウスの居住願望に影響を与える要因となっているのかを、ロジスティック回帰分析によって定量的に把握した。主な知見を以下にまとめる。

(1) **シェアハウスに対して抱くイメージにみられる男女差異**: シェアハウスに対するイメージは、人間関係の構築に関するイメージと経済的合理性のイメージを持つ傾向が学年および男女共に確認できた。男子は生活の直接的なメリットやデメリットをイメージしやすく、女子は安心・安全などの精神的なつながりをイメージしている傾向が読み取れ、男女によるイメージの持ち方の違いが把握できた。

(2) **シェアハウスに対して抱く人数規模イメージと実態の差異**: 人数規模に関するイメージは、約9割が「小規模（～10人程度）」と回答した。市場実態では約4割が10～50人規模のシェアハウスであることから、実態とイメージが乖離していることが確認できた。大多数の認知経路であるTVのドラマや番組で扱われているシェアハウスの影響が考えられる。

(3) **シェアハウスの居住願望にみられる学年差異**: 4年に比べて1年の方がシェアハウスへの居住願望が高くなる傾向がみられた。

(4) **シェアハウスの居住願望に影響を与えている要因**: シェアハウスへの居住願望に影響を与える要因を定量的に分析するため、複数の変数から分析を行うロジスティック回帰分析を採用した。統計的に有意な関連性がみられたのは、「学年（1年）」「友人数が多い認識」、シェアハウスに対するイメージが「経済的合理性のイメージ」「人がいることで安心・安全なイメージ」の4項目であった。仲間と過ごす学生生活の延長に、友人とシェアハウスに居住したいという願望

があることが推察できる。またシェアハウスに対して「経済的合理性」「人がいることで安心・安全」のイメージをもつ割合が多かったことから、経済的合理性がある住まいかつ、精神的な安心・安全感を求めていることが読み取れる。一方で、性別、団体活動の有無や趣味、ライフプランの項目は、有意な関連性は認められなかった。

次に、統計的に有意な関連性は認められなかったが「自室所有」「サードプレイス意識あり」は居住願望にプラスに影響し、「コミュニケーション能力が高い認識」は居住願望にマイナスに影響を与えている要因であることが確認できた。

「自室所有」「サードプレイス意識あり」が影響する理由としては、個々のもつ空間認識にみられる領域性や住まいにおける対人距離がシェア居住の住まい形態と関連するものがあると推察できる。また「認識友人数が多い」と認識していると居住願望を持つ傾向がある一方で、「コミュニケーション能力が高い」と認識していると「居住願望がある」と回答しない傾向が読み取れた理由としては、シェア居住に居住しなくても普通の生活において多くのコミュニケーションを図れることが考えられる。つまりコミュニケーション能力が低いと認識している人ほどシェア居住での交流を求めているとも言え換えられる。

以上より、大学生が抱くシェア居住に対する住意識を捉え、認知度は高い一方で関心度や居住願望が高いとはいえない実態が確認できた。

5. シェアハウスの居住実態調査にあたって対象としたシェアハウスについて

次にシェア居住で暮らす居住者がもつ住意識や生活実態を捉えるため、大阪府池田市に所在するシェアハウス「アンテルームアパートメント大阪」（以下AAと表記）を対象として居住実態調査を行った。近隣のワンルームマンションの家賃相場と同等もしくは少し高めの家賃設定の物件のため、一人暮らしを選択できたがあえてシェア居住を選択した居住者を対象とすることが可能であることと、コミュニティを形成するある一定の人数規模を満たしているシェア居住であることから、社会環境形成を見るための研究対象として妥当であると判断した。調査対象物件の建築概要を表1に示す。

表1 物件概要

対象住宅名	アンテルームアパートメント大阪	延べ床面積	1,419.25㎡
所在地	大阪府池田市	共用面積	756.2㎡
建設年・前用途	1934年・NTT西日本電子局	住居専用面積	663.05㎡
改修/運営開始年月	2013年3月	共用面積/延べ床面積	53.30%
構造・階数	鉄筋コンクリート造 4階建(1～3階を使用)	管理方式	巡回(不定期)
区画面積	8.66㎡～21.45㎡(一部風呂洗面付き)	部屋数	48室(1室管理会社事務所)
契約	原則1年間、または2年間の定期借家契約	共用部の清掃	清掃業者(平日週5回)
共用空間	アトリエ(1F)、洗面所(風呂・シャワー・トイレ)(2～3F)、ランドリー(2～3F)、リラクゼーションラウンジ(2F)、ラウンジダイニングルーム(キッチン3台)(2F)、カフェ(キッチン1台)(3F)、ライブラリー(3F)、スタディールーム(3F)		
家賃	46,000～69,000円(共益費15,000円含: 61,000～84,000円)		

6. シェアハウスの居住実態調査—共用空間における行為と人間関係の調査から—

5.で示したAAを対象として、筆者による居住実態調査と

して参与観察と居住者17名へのヒアリング調査を行った。共用空間における交流が居住者間の社会環境形成に与える影響に着目して、居住者層の特徴と居注意識を把握し、シェア居住を選択する意識構造を分析した。また居住者間の人間関係を把握し、人間関係形成に関連する要因や、共用空間における社会環境形成に与える影響を明らかにした。

6-1 居住者層の特徴と居注意識構造

居住者の約8割が20代前半～30代前半の年齢層で、女性の割合が多い傾向にあった。女性は共同生活のシェアに安心安全面を求める傾向にあり、転勤や転居で初めての大阪に居住する居住者は人間関係を期待する傾向がみられた。また多くの居住者が、経済的で合理的な暮らしを求めている一方で人との接点や会話を求め、家庭的な暮らしが実現されているシェア居住に満足していた。何気なく交わす挨拶や会話が生み出す暮らしの中の精神的豊かさは、一人暮らしでは得られない要素であり、他人同士が緩く繋がるシェア居住において実現するものであると推察できる。居住者間のコミュニケーションから得られる暮らしの豊かさは、強固な信頼関係のある人間関係から得られるものではなく、仮住まいで住み替えを前提とした可変的な人間関係から得られるものであるといえる。つまり、家族や恋人、友人や職場の同僚でもない「弱い紐帯の強み」(Granovetter 2006)に類似する社会的ネットワークが認められると考える。

6-2 人間関係形成に影響を与える要因

(1)居住歴からみる交流度合いの特徴: シェアハウスで日常的にみられた主な交流内容の項目「挨拶」「立ち話」「共同行為(一緒に食事をする等)」「協力(留守時のお願い等)」「部屋の行き来」「外で遊ぶ」「食べ物等のおすそ分け」をあげ、他の居住者との交流内容をヒアリングした。居住者間の人間関係を把握し、ソシオマトリクスに置き換えたものを図1に示す。交流内容の項目が多くなるほどセルの色を濃く示している。

居住歴が半年以上2年未満の居住者を中心に、人間関係が形成されていることが読み取れる。半年以上2年未満の居住者は、同じ居住歴の居住者を中心にセルの色が濃いことから交流度合いの高さが目立つが、全体的に他の居住歴の居住者との交流の度合いも高いことがわかる。2年以上3年未満の居住者は、半年未満の居住者より僅かに交流度合いは高いが、半年以上2年未満の居住者と比較すると交流度合いが低いことがわかる。このことから、居住歴によって形成される人間関係の親密さに濃淡があることが確認できた。その理由として、比較の入居時期が近い居住者間で交流関係が形成されやすく、平均居住期間より長期居住している居住者は新しい入居者との関係はあまり深くならず交流が低下する傾向があることが考えられる。

(2)居住者属性からみる交流の違い: 「帰宅後アクセス」「生活タイプ」「交流度合い」の相互関係を図2に示し、「居住歴」「性別」「年齢」「入居以前の面識の有無」「自室位置」「部屋タイプ」「就労状況」の関連を分析した。

交流度合いは図1の交流度合いを点数化し「高」「中」「低」に3分類した。「共用中心型」で「リビング立寄り」は居住歴が半年以上2年未満の居住者(2,5,9,13)が多くみら

れ、また交流度合いが「高」「中」であることがわかる。次に「個室中心型」で「個室直行」の居住者は居住歴が半年未満の居住者（8,12,15）や2年以上3年未満の居住者（3,10）で占めており、交流度合いが「低」である傾向が読みとれる。このことから、交流度合いと居住歴、生活タイプ、帰宅後アクセスには相互関係がみられた。一方「共用中心型」で交流度合いは「高」であるが「個室直行」の（1,6）からは、「自室位置」「部屋タイプ」「性別」「年齢」「就労ステイタス」の関連はみられなかった。よって「帰宅後アクセス」は自室位置等によるものではなく個室直行が基本的なアクセスであり、リビング立寄りの場合が居住歴や交流度合いの影響を受けることが考えられる。また交流度合いに性別や年齢、部屋タイプ、就労状況による関連はみられなかったが、在宅ワークなどの就労形態や部屋の条件によっては、共用空間の利用頻度が高くなることが読みとれた。

人間関係の親密さや交流度合いは、居住者の入れ替わりが頻繁にあるシェア居住の可変的な人間関係の中では、居住歴によって変化し、居住者間の相互作用により構築されていくものであると考察できる。

(3) 生活タイプからみる交流の違い：滞在場所からみる生活タイプによって利用する共用空間の違いが確認でき、利用する共用空間によって促される交流度合いも異なることから、共用空間の空間計画が人間関係に影響を与えていることが確認できた。交流が活発に行われている共用空間が生活動線上あることにより交流が促されることから、自室位置は利用する共用空間や生活タイプに関連し、交流度合いに影響を与えていると推察できる。また居住者が他の居住者との距離感やつながり方を自由に選択して暮らしていることから、一人で使用する空間や少人数で使用する空間などの多様な空間計画が人間関係の形成には重要であるといえる。

(4) おすそ分け行為にみる人間関係：居住者間において、本やCD、調味料の貸し借りや、お土産や食事をおすそ分けし合うなどの行為が日常的に確認できた。また入居の挨拶にお

菓子を2階キッチンに置く行為もみられた。おすそ分け行為は、文化人類学において贈与交換（互酬性）という概念で示され、サーリンズによると親密性が高い人間関係の質になるほどみられる行為であるといわれている。そこで人間関係の親密性を図るために、共用空間の2階キッチンで行われる食べ物等のおすそ分け行為に着目した。おすそ分けをやり取りする相手をヒアリングより把握し、図1に○で示した。色の濃いセルに○が多いことから、主に交流度合いの高い居住者間でおすそ分け行為が行われていることがみてとれる。

食べ物だけではなく日常的にみられる些細な贈与の交換の繰り返しを通して、親密性の高い人間関係や安定的な社会環境が形成されていくと考察する。いわば居住者が頻繁に入れ替わる社会環境において、一時的な関係を前提としながらも、家族とは異なる疑似家族的な温かみのある心地よい関係性が生まれていると推測できる。

7. シェアハウスの居住実態調査—共用空間における私物のあふれ出し調査から—

シェアハウスにおける社会環境形成に与える要因は、6.で検討した共用空間での生活行為や人間関係だけでなく、共用空間にあふれ出た居住者の私物も何らかの影響を与えていることが考えられる。

あふれ出しとコミュニティとの関係についての既往研究では、あふれ出し行為によって住民同士の関係が深まることを明らかにした青木らの研究や、外来者の通り抜けがある開放的な路地の方が、閉鎖的な路地よりも

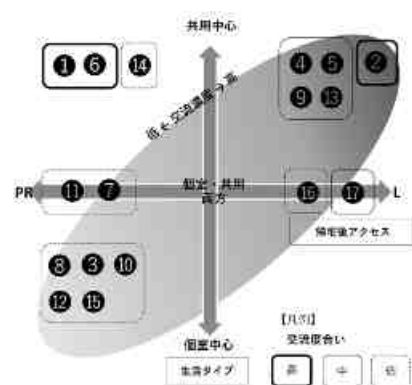


図2 交流度合との相関

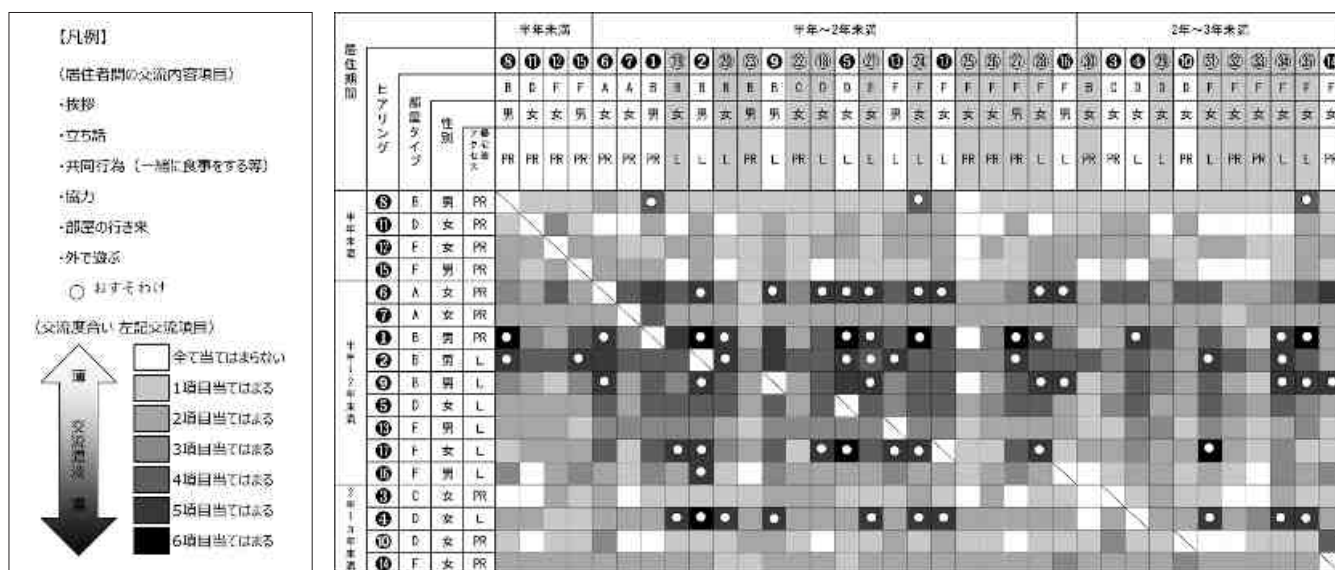


図1 居住者関係のソシオメトリクス

あふれ出し量が多いことを明らかにした青木らの研究がある。また集合住宅の共用廊下におけるあふれ出しを研究したものとして、高層集合住宅に対して共有領域形成の経年変化を調査した藤谷らの研究や、集合住宅の個々の住戸前の空間的条件があふれ出しに与える影響を明らかにした久保田らの研究がある。これらの知見をシェア居住の共用空間において検討した研究はまだ確認できていない。シェア居住の共用空間は、路地空間や集合住宅の共用廊下がもつ空間的性質とは異なり、よりプライベートな空間と考えられる。その共用空間において私物のあふれ出しが交流に与える影響を検討したい。

そこで、AAを対象として、共用空間における居住者の私物のあふれ出しに着目し、私物のあふれ出しの面積計測や物の種類等の把握と居住者9名へのヒアリング調査を行った。

共用空間における居住者の私物の置き場所による「モノ」から分析を行い、社会環境形成に与える影響について明らかにした。私物のあふれ出しの分布を図3と図4に、物の種類・持ち主・利用者を整理したものを表2に示す。

7-1 共用空間の私的領域化とあふれ出しの関係

廊下における私物のあふれ出しの主な種類は靴が占めており、一部に傘や個人の段ボール箱などの荷物が確認できた。居住者42名のうち、自室前に私物（主に靴）を置いている居住者は31名（73%）が確認できた。半数以上が3足以内であったが、4足以上の靴を置いている居住者は11名（35%）であった。靴以外（傘や段ボール箱などの荷物）の私物を置いている居住者は5名（16%）確認できた。一方で2F共用空間にあふ

れ出ししていた物の種類は表2に示す通り、楽器、ゲーム機、釣り具、雑誌・花、本、フライヤー、情報誌、酒、調味料類、運動器具、観葉植物が確認できた。楽器、釣り具に関しては、個人の持ち物で利用者も持ち主が利用している。ゲーム機においては持ち主を含んで複数人で利用すること場合もある。雑誌・花、本、フライヤー、情報誌は、主に個人の利用後に他の居住者に提供していることが確認できた。酒、調味料類は、退去する際に置かれたものや、パーティーでの残り物などで、共用で誰でも使用可能な棚に置かれているものである。居住者同士で晩酌する際や、料理中に足りない調味料がある際にこの棚から使われている。運動器具、観葉植物は、退去者が引越し先に持っていけないため置いたもので、居住者が自由に利用している。観葉植物はリビングのインテリアの一部となり、水やりは自然発生的に居住者の誰かが行っている。また居住者の誰かがこの観葉植物に七夕の短冊を飾り、それを真似て他の居住者も続き多くの短冊が飾られていた。2F共用空間にあふれ出した私物が居住者間のコミュニケーションツールとなっている効果が読みとれる。また空間的性質の差異からリビングに置かれている私物の方が多様であることがわかる。

共用空間の滞在時間が多い居住者ほど個室前共用廊下にも私物を置く傾向がみられ、共用空間を私的空間としての領域意識をもちやすいことが考えられる。また共用廊下のなかでも閉鎖的な領域になるほど、共用廊下への私物のあふれ出し面積が大きくなる傾向が読み取れ、相関係数においても共用廊下の領域分類とあふれ出し面積に有意な相関がみられた。したがって

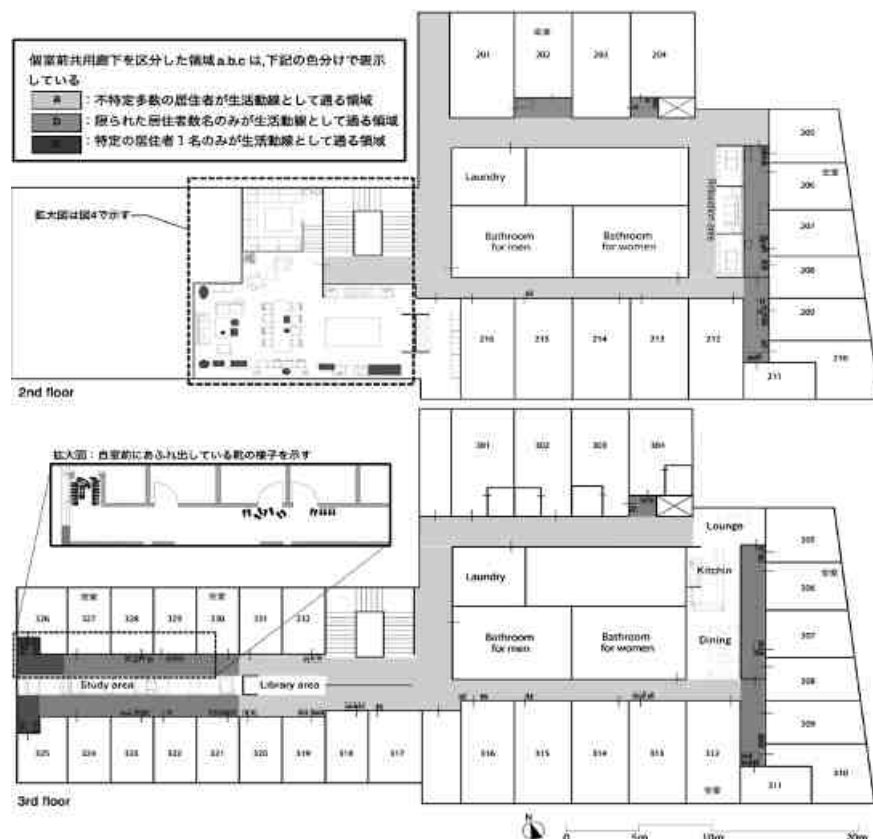


図3 あふれ出しの分布

表2 あふれ出しの物の概要

場 所	種 類	持ち主	利用者
2F共用空間	楽器	個人	個人
	釣り具	個人	個人
	ゲーム機	個人	共用
	雑誌	個人	共用
	花	個人	共用
	本	個人	共用
	フライヤー	個人	共用
	情報誌	個人	共用
	酒	個人, 退去者	共用
	調味料類	個人, 退去者	共用
個室前共用廊下	運動器具	退去者	共用
	観葉植物	退去者	共用
	靴	個人	個人
	傘	個人	個人
	荷物	個人	個人



図4 2階共用空間のあふれ出しの分布

共用空間を私的空間としての領域意識をもつことが共用空間へのあふれ出し行為を誘発させていることが推察される。

7-2 あふれ出しによる交流の促進について

共用空間に置かれている私物のあふれ出しによって居住者間の交流が引き起こされていることがヒアリングより確認できた。所有者以外も使用可能であることや、情報などの有益なものであること、またインテリアと一部となり心理的に和むものの場合、つまり私物が共用物になる物の場合は直接的な交流のきっかけとなる傾向が高いと考えられる。

一方で、自室前共用廊下に置かれている私物のあふれ出しからは、「置かれている靴によって居住者の居場所を把握でき、他の居住者が共用空間にいたことが分かれば自分も共用空間へ行くことが多い」といった回答がヒアリングから確認できた。このことから、あふれ出しが交流のきっかけや共用空間の利用を間接的に誘発しているといえる。

以上のことから、アンテルームアパートメント大阪における共用空間の私物のあふれ出しは、居住者の気配やくらしを感じる重要な要素となり、あふれ出す私物が居住者間の交流を自然発生的に誘発する一助になり、良好な社会環境形成に影響を与えると考えられる。アンテルームアパートメント大阪では居住ルールとして共用空間に私物を置いてはいけないことが定められているため、これらの知見は居住者間の交流を活性化させる有効な手段であることを示した。

8. まとめと今後の課題

4.での大学生を対象にしたシェア居住に対する住意識調査では、複数の選択要因に関する定量的な分析を加えてシェア居住意識に起因する要素を明らかにした。また6.および7.での参与観察による実態調査からは、居住者の人間関係を可視化させ共用空間における居住者の行為や私物のあふれ出しが、シェア居住の社会環境形成に与える影響について明らかにした。

シェア居住で形成される社会環境やそのすまい方は、持続的な関係性ではないが「選べる縁」（上野1994）のようなつながりともいえ、今後、家族だけでない支え合いや豊かさをもたらす人間関係の構築は、増加傾向にある単身世帯に向けた住まいや個人化社会の住まいにおいて重要な社会的ネットワークとなり新たな集住の形態としての可能性を示した。

本研究は、シェア居住であるシェアハウスの一事例を対象として、居住者の実態や住居内の社会環境形成に与える影響について分析したものであるが、今後の研究の課題として以下の課題が残されている。

(1)シェア居住には建物形態、人数規模、管理運営形態など様々な居住形態があり、本論で取り扱ったのはシェア居住の一事例におけるものである。本研究で得られた知見が他のシェア居住に共通して見られるものであるのか、調査を重ねて検証することが今後必要である。

(2)対象としているシェアハウスの居住者属性は主に20～30代の自立した若年単身者であったが、今後高齢単身世帯の住まいのあり方を考えることも必要である。また単身世帯だけ

でなく、様々な家族のあり方としての相互作用をシェア居住が担う可能性を探るものとして、ひとり親世帯や共働き世帯などの子育て世帯に向けたシェア居住の展開を示すことも必要である。

(3)他人同士からなる新たな集住の形態のあり方から得られた本研究の知見は、住居内にとどまらず、地域ネットワークの構築や地域での共同体にも展開が考えられる。地域でのケアサービスの充実など、情報や空間をシェアし相互支援を可能にする個人が繋がる場についても今後の研究対象としていきたい。

謝辞

本研究をまとめるにあたり、ご指導ご鞭撻を賜りました三好庸隆教授、木多道宏教授（大阪大学）、副査を引き受けていただいた岩田章吾教授、鎌田誠史准教授、調査にご協力いただいた武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科、関西大学政策創造学部、関西学院大学総合政策学部都市政策学科の先生方、学生の皆様に心より感謝申し上げます。研究初期段階では柏原士郎先生（大阪大学名誉教授、当時 武庫川女子大学教授）に貴重なご指導、ご助言をいただきました。また武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科教員・助手各位、他にも多くの方々に多大なご協力とご支援をいただきました。重ねて深く感謝いたします。

注及び参考文献

- 1) 厚生労働省政策統括官「平成30年国民生活基礎調査の結果からグラフで見る世帯の状況」、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-h28.pdf#search='核家族+総世帯数'>（2020/09/02閲覧）
- 2) 上野千鶴子：家族を容れるハコ 家族を超えるハコ，平凡社，2002
- 3) 国勢調査より家族構造の変容を捉え、以下を含む文献調査より住宅供給の動向を踏まえて、家族と住宅の両側面から経年変遷を把握した。
財団法人 住宅総合研究財団 編：現代住宅研究の変遷と展望，丸善株式会社，2009
- 4) 以下を含む参考文献の調査結果を踏まえてシェアハウス市場動向を包括的に捉え、基礎的資料を得た。
国土交通省住宅局住宅総合整備課「シェアハウスに関する市場動向調査結果について平成28年11月」，https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr2_000032.html（2020/9/03閲覧）
- 5) 当時三好研究室4年生の堀沙映さんと共同で調査を行った。
司馬麻未，三好庸隆：大学生を対象としたシェアハウスにおける住意識に関する研究，日本建築学会地域施設計画研究，第36回，pp.141-146，2018.7
- 6) 司馬麻未，三好庸隆，木多道宏：シェア居住における共用空間が社会環境形成に与える影響—シェアハウスの居住実態調査—，日本建築学会計画系論文集，第84巻 第762号，1657～1667頁，2019.8
- 7) 司馬麻未，三好庸隆：シェア居住における共用空間が社会環境形成に与える影響—居住者の私物のあふれ出しに着目して—，日本建築学会地域施設計画研究（38），263～270頁，2020.7